

平成 28 年度  
青梅市の財務書類

## 目 次

I	地方公会計制度の概要 .....	1
1	地方公会計の必要性 .....	1
2	財務書類とは .....	1
3	公会計制度の最近の動向と青梅市の取組 .....	1
II	普通会計財務書類 .....	3
1	貸借対照表 .....	3
2	行政コスト計算書 .....	7
3	純資産変動計算書 .....	10
4	資金収支計算書 .....	12
5	指標による財務分析 .....	14
6	普通会計財務書類の注記 .....	19

## I 地方公会計制度の概要

### 1 地方公会計制度の必要性

地方分権の進展に伴い、自由で責任ある地域経営が一層地方公共団体に求められています。その一方で、地方財政の状況は厳しさを増しており、財政の透明性を高め、住民等に対する説明責任を果たすことが重要となっています。

地方公会計制度は、これまで地方公共団体において採用されてきた、現金主義会計による予算・決算制度では把握できなかった情報を補完するために、発生主義・複式簿記といった企業会計を取り入れた財務書類を作成し、市民等に対する説明責任の履行や財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

### 2 財務書類とは

財務書類とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を指します。それぞれの財務書類は下記の状況を示しています。

貸借対照表	期末時点の、地方公共団体が保有する資産と、その資産を賄った財源である負債と純資産
行政コスト計算書	期中1年間の、行政サービスを提供するために発生した費用と、行政サービスの受益者から受領した収益
純資産変動計算書	期中1年間の、税金・補助金等の動きや、臨時的に発生した収益や費用、資産評価差額の増減
資金収支計算書	期中1年間の、資金の動き

### 3 公会計制度の最近の動向と青梅市の取組

国では、「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が制定され、地方公共団体でも、国と同様に、資産・債務改革に取り組むこととなりました。

総務省で平成18年度に設置された「新地方公会計制度研究会」の検討結果を踏まえ、財務書類の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体に財務書類の整備が要請されました。

その後、平成22年には、国際公会計基準や国の公会計制度等の動向を踏まえた、新地方公会計制度の推進方策等を検討するため、総務省に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が設置されました。平成26年4月に、最終報告書が取りまとめられ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成について示されました。

また、平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されるとともに、統一的な基準による財務書類等の作成と、積極的な活用

について総務大臣から要請されました。

青梅市では、今回の平成28年度までは、決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成していますが、平成29年度からは、日々の会計処理により複式仕訳を行い、国から示されている統一的な基準にもとづいて、財務書類の作成を行います。

なお、昨年度（平成27年度）までの財務書類では、一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成していましたが、一部事務組合等は平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っており（※）、作成方式が異なるため、本年度は連結財務書類の作成をしていません。

※ 総務省は、期末一括仕訳により統一的な基準による財務書類の作成をする場合は平成28年度決算から、日々仕訳による場合は平成29年度決算からの作成を要請しています。

## Ⅱ 普通会計財務書類

### 1 貸借対照表

本市の平成27年度および平成28年度の貸借対照表は下記のとおりです。

貸借対照表（2期比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	平成28年度	平成27年度	増減		平成28年度	平成27年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	30,825,361	31,485,895	△ 660,534
①生活インフラ・国土保全	49,227,145	49,726,857	△ 499,712	(2) 長期未払金			
②教育	59,643,275	60,654,496	△ 1,011,221	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	2,187,599	2,233,780	△ 46,181	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	5,421,249	5,636,621	△ 215,372	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,482,490	6,535,257	△ 52,767	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	3,648,294	3,666,926	△ 38,632	(3) 退職手当引当金	6,270,954	5,976,133	294,821
⑦総務	38,793,420	39,109,528	△ 316,108	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	165,403,472	167,583,465	△ 2,179,993	固定負債合計	37,096,315	37,462,028	△ 365,713
(2) 売却可能資産	1,807,455	1,809,444	△ 1,989				
公共資産合計	167,210,927	169,392,909	△ 2,181,982	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	2,916,955	2,760,272	156,683
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
①投資及び出資金	1,627,763	1,587,579	40,184	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	435,531	669,923	△ 234,392
投資及び出資金計	1,622,763	1,582,579	40,184	(5) 賞与引当金	415,034	380,769	34,265
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	3,767,520	3,810,964	△ 43,444
(3) 基金等				負債合計	40,863,835	41,272,992	△ 409,157
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	3,211,477	3,162,765	48,712	<b>[純資産の部]</b>			
③土地開発基金	200,000	200,000	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,975,179	20,259,676	△ 284,497
④その他定額運用基金	30,000	30,000	0	2 公共資産等整備一般財源等	141,019,191	142,198,214	△ 1,179,023
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 26,253,045	△ 25,864,318	△ 388,727
基金等計	3,441,477	3,392,765	48,712	4 資産評価差額	1,232,245	1,234,234	△ 1,989
(4) 長期延滞債権	737,485	789,562	△ 52,077	純資産合計	135,973,570	137,827,806	△ 1,854,236
(5) 回収不能見込額	△ 72,046	△ 57,711	△ 14,335				
投資等合計	5,729,679	5,707,195	22,484	負債・純資産合計	176,837,405	179,100,798	△ 2,263,393
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,715,379	2,852,168	△ 136,789				
②減債基金	0	0	0				
③歳計現金	866,585	820,575	46,010				
現金預金計	3,581,964	3,672,743	△ 90,779				
(2) 未収金							
①地方税	249,603	269,303	△ 19,700				
②その他	65,232	58,648	6,584				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	314,835	327,951	△ 13,116				
流動資産合計	3,896,799	4,000,694	△ 103,895				
資 産 合 計	176,837,405	179,100,798	△ 2,263,393				

#### (1) 資産の部

##### ア) 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産が該当します。

有形固定資産とは、土地や建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産をいいます。道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの土地・建物が該当します。

売却可能資産とは、現に公用または公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、または近い将来の売却が予定されていると判断される資産のことをいいます。

本市の平成28年度の主な売却可能資産の内訳は、次ページのとおり

りです。

	所在地	面積 (㎡)	評価額 (千円)
1	新町7-4-1	3,020.49	371,088
2	野上町2-277-1	1,706.71	195,052
3	大門1-362-2	915.00	99,342
4	長淵4-1391-6	1,243.33	90,585
5	野上町2-274	661.15	75,560
		その他	975,828
		合計	1,807,455

#### イ) 投資等

投資等は、投資及び出資金、基金等（財政調整基金を除く）、長期延滞債権、回収不能見込額が該当します。

投資及び出資金とは、債券および株式の取得に要する額ならびに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出損金等をいい、具体的には市立総合病院への出資金などが該当します。

長期延滞債権とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権のことをいいます。

回収不能見込額とは、保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。

#### ウ) 流動資産

流動資産は、現金、財政調整基金および貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産が該当します。

#### <増減分析>

資産総額は、平成27年度と比較して、23億円減少しています。内訳では、公共資産が22億円、流動資産が1億円それぞれ減少となっています。

公共資産が、平成27年度と比べ減少した主な要因は、減価償却が行われ、その分評価額が減少したことによるものです。

また、流動資産の減の主な要因としては、財政調整基金を取り崩したことなどによるものです。

### (2) 負債の部

#### ア) 固定負債

固定負債とは貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超の期間に

において支払うべき債務をいいます。

具体的には地方債と退職手当引当金を計上しています。

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち年度末までに発生した額をいいます。年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。

#### イ) 流動負債

流動負債とは、負債のうち、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来する債務をいいます。

具体的には、翌年度償還予定地方債、賞与引当金を計上しています。

賞与引当金とは、翌年の6月期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額をいいます。

#### <増減分析>

負債総額は平成27年度と比較して、4億円減少しています。

主な内容ですが、翌年度支払予定退職手当が、対象職員の減により、2億円余の減となっております。

また、地方債については、平成28年度借入額より償還額が多く償還が進んだことから、流動負債に計上された翌年度償還予定の地方債は増となっておりますが、固定負債に計上された地方債が減となり、合計でも、減少しています。

#### (3) 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去および現役世代が負担した部分を表しています。

##### ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の資産形成に充てられた、国庫支出金および都道府県支出金などの財源をいいます。

##### イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の資産形成に充てられた財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の財源をいいます。

##### ウ) その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般

財源等、資産評価差額以外のものをいいます。

## 工) 資産評価差額

評価替えを行った資産の貸借対照表上の価額（再調達価額等で評価替えした価額等）と評価替え以前の価額（決算統計上の金額等）との差額をいいます。

### <増減分析>

純資産総額は平成27年度と比較して、19億円減少しています。

減価償却等による公共資産の減に伴って、「公共資産等整備一般財源等」が12億円と大幅に減となったほか、「その他一般財源等」が4億円減となったことが主な要因です。

なお、平成28年度末の「その他一般財源等」は△263億円余となっています。その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源です。

この数値がマイナスになっていることは、すでに当該額の使途が拘束されていることを意味します。



## 2 行政コスト計算書

本市の平成27年度と平成28年度の行政コスト計算書は下記のとおりです。

### 行政コスト計算書(2期比較)

＜性質別コスト＞		(単位:千円)		
【経常費用】		平成28年度	平成27年度	差額
①人にかかるコスト		6,863,839	6,228,146	635,693
(1)人件費		5,678,415	5,776,435	△ 98,020
(2)退職手当引当金繰入等		770,390	70,942	699,448
(3)賞与引当金繰入額		415,034	380,769	34,265
②物にかかるコスト		11,271,008	11,076,646	194,362
(1)物件費		7,525,262	7,295,796	229,466
(2)維持補修費		239,857	273,529	△ 33,672
(3)減価償却費		3,505,889	3,507,321	△ 1,432
③移転支的的なコスト		28,959,601	29,095,783	△ 136,182
(1)社会保障給付		17,166,410	16,743,713	422,697
(2)補助金等		4,770,200	5,055,343	△ 285,143
(3)他会計等への支出額		6,310,606	6,521,579	△ 210,973
(4)他団体への公共資産整備補助金等		712,385	775,148	△ 62,763
④その他のコスト		389,192	361,606	27,586
(1)支払利息		292,823	338,108	△ 45,285
(2)回収不能見込計上額		96,369	23,498	72,871
(3)その他行政コスト		0	0	0
経常行政コスト a		47,483,640	46,762,181	721,459

【経常収益】			
使用料・手数料 b	1,072,335	1,127,536	△ 55,201
分担金・負担金・寄附金 c	982,748	980,996	1,752
経常収益 合計(b+c) d	2,055,083	2,108,532	△ 53,449

(差引)純経常行政コスト a-d	45,428,557	44,653,649	774,908
------------------	------------	------------	---------

＜行政目的別コスト＞				
【経常費用】		平成28年度	平成27年度	差額
(1)生活インフラ・国土保全		4,319,813	4,096,546	223,267
(2)教育		5,782,200	5,596,377	185,823
(3)福祉		24,781,067	24,223,595	557,472
(4)環境衛生		4,663,487	4,710,086	△ 46,599
(5)産業振興		866,635	763,382	103,253
(6)消防		1,715,420	1,761,282	△ 45,862
(7)総務		4,536,096	4,808,729	△ 272,633
(8)議会		429,730	440,578	△ 10,848
(9)支払利息		292,823	338,108	△ 45,285
(10)回収不能見込計上額		96,369	23,498	72,871
(11)その他行政コスト		0	0	0
経常行政コスト a		47,483,640	46,762,181	721,459

### (1) 経常行政コスト

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別（行政分野別）のコストをみることができます。

## ア) 性質別コスト

人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに区分されます。

- ① 人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入に区分されます。このうち退職手当引当金繰入等は、実際に支出した退職金に加えて、退職手当引当金の前期末と当期末の増減金額を計上しています。賞与引当金は、当期末に計上した金額です。
- ② 物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費に区分されます。このうち、減価償却費は有形固定資産の評価額を、使用できる期間にわたって費用配分した金額のうち、当期に負担すべき金額を計上しています。
- ③ 移転支出的なコストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等に区分されます。生活保護や各種手当の給付など社会保障関係経費、他会計への繰出金が該当します。
- ④ その他のコストは、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストに区分されます。このうち回収不能見込計上額は、当期に不納欠損処理した額に加えて、前期と当期の回収不能見込額の差額を計上しています。

## イ) 行政目的別コスト

経常行政コストを、行政分野ごとにその目的によって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に区分しています。経常行政コストを行政目的別に把握することで、受益者負担割合も行政目的別に算定することができ、管理会計に役立てることができます。

### <増減分析>

経常行政コストは、平成27年度と比較すると総額で7億円増加しています。

人にかかるコストとしては、人件費が1億円の減となったものの、退職手当引当金繰入等が7億円増加しました。

物にかかるコストでは、平成28年4月1日から図書館全館が指定管理に移行したことなどから、物件費が2億円の増となっています。

移転支的コストの中で、社会保障給付が4億円増加しているのは、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の実施が主要因です。

また、補助金等が3億円減少しているのは、民間保育所振興経費や企業誘致促進経費などの減によるものです。

さらに、他会計等への支出額が2億円減少しているのは、後期高齢者医療特別会計等の増はあるものの、国民健康保険会計が4億円減となったことが主要因です。

## (2) 経常収益

経常収益とは、行政サービスの提供を実際に受けた者が負担した、経常行政コストに直接対応する収益で、具体的には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当します。

### <増減分析>

経常収益は平成27年度と比較して、総額で5千万円の減となっています。「使用料・手数料」の減が主な要因です。

### 3 純資産変動計算書

本市の平成27年度と平成28年度の純資産変動計算書は下記のとおりです。

#### 純資産変動計算書(2期比較)

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差額
期首純資産残高	137,827,806	140,419,333	△ 2,591,527
純経常行政コスト	△ 45,428,557	△ 44,653,649	△ 774,908
一般財源			
地方税	20,092,268	20,189,821	△ 97,553
地方交付税	2,503,252	2,453,527	49,725
その他行政コスト充当財源	4,507,229	4,968,491	△ 461,262
補助金等受入	16,234,348	15,387,305	847,043
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 28,346	△ 378,541	350,195
公共資産除売却損益	267,559	106,685	160,874
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,989	△ 665,166	663,177
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	135,973,570	137,827,806	△ 1,854,236

純資産変動計算書は下記の3項目に区分されています。

#### (1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

行政コスト計算書で算定した純経常行政コストの金額に対して、一般財源および補助金等受入の金額がどの程度の水準かを把握し、純経常行政コストを受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的な要因で発生した費用・収益を表しています。

(3) 資産評価替えによる変動額等

公共資産等を時価評価することで、評価差額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことで、受贈益が発生します。このような金額を計上しています。

<増減分析>

平成28年度末の純資産残高は、平成27年度末と比較して19億円減少しています。

純経常行政コストが8億円減少したことや、その他行政コスト充当財源が地方消費税交付金の減等により、5億円の減となったことが、主な要因です。

#### 4 資金収支計算書

本市の平成27年度と平成28年度の資金収支計算書は下記のとおりです。

資金収支計算書(2期比較)

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	差額
1 経常的 収支の 部	人件費	6,803,410	6,839,533	△ 36,123
	物件費	7,525,262	7,422,065	103,197
	社会保障給付	17,166,410	16,743,713	422,697
	補助金等	4,770,200	5,055,343	△ 285,143
	支払利息	292,823	338,108	△ 45,285
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,130,620	5,263,894	△ 133,274
	その他支出	268,203	652,070	△ 383,867
	支出合計	41,956,928	42,314,726	△ 357,798
	地方税	20,086,134	20,221,380	△ 135,246
	地方交付税	2,503,252	2,453,527	49,725
	国県補助金等	14,944,570	14,089,084	855,486
	使用料・手数料	1,062,026	1,122,976	△ 60,950
	分担金・負担金・寄附金	953,187	958,804	△ 5,617
	保険料	0	0	0
	事業収入	0	0	0
	諸収入	515,662	792,528	△ 276,866
	地方債発行額	1,770,106	1,888,428	△ 118,322
長期借入金借入額	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	
基金取崩額	970,290	1,150,139	△ 179,849	
その他収入	3,739,682	4,223,158	△ 483,476	
収入合計	46,544,909	46,900,024	△ 355,115	
経常的収支額	4,587,981	4,585,298	2,683	
2 公共資産 整備収 支の部	公共資産整備支出	1,325,896	1,650,057	△ 324,161
	公共資産整備補助金等支出	885,749	775,148	110,601
	他会計への建設費充当財源繰出支出	120,321	190,902	△ 70,581
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
	支出合計	2,331,966	2,616,107	△ 284,141
	国県補助金等	1,289,778	1,298,221	△ 8,443
	地方債発行額	493,300	642,300	△ 149,000
長期借入金借入額	0	0	0	
基金取崩額	48,333	235,251	△ 186,918	
その他収入	3,217	87,866	△ 84,649	
収入合計	1,834,628	2,263,638	△ 429,010	
公共資産整備収支額	△ 497,338	△ 352,469	△ 144,869	
3 投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	0	1,000	△ 1,000
	貸付金	41,000	41,000	0
	基金積立額	930,547	890,370	40,177
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,099,849	1,106,166	△ 6,317
	地方債償還額	2,767,256	2,582,302	184,954
	長期借入金返済額	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0
	長期未払金支払支出	0	71,250	△ 71,250
	収益事業純支出	0	0	0
	その他支出	0	0	0
	支出合計	4,838,652	4,692,088	146,564
	国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	41,000	41,000	0	
基金取崩額	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	
公共資産等売却収入	700,142	310,867	389,275	
収益事業純収入	0	0	0	
その他収入	52,877	58,423	△ 5,546	
収入合計	794,019	410,290	383,729	
投資・財務的収支額	△ 4,044,633	△ 4,281,798	237,165	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	
当年度資金増減額	46,010	△ 48,969	94,979	
期首資金残高	820,575	869,544	△ 48,969	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	
期末資金残高	866,585	820,575	46,010	

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して表示し、それぞれの収支の状況を表しています。

(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）等、市政を運営する上で、毎年度経常的に収入支出されるもの

(2) 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの支出額とその財源

<増減分析>

平成28年度末資金残高は、平成27年度末と比較して、5千万円増加しています。

前年度と比較して、経常的収支は微増、公共資産整備収支は1億円の減、投資・財務的収支は2億円の増となっています。

経常的収支では、支出においては、社会保障給付が増となったものの、補助金等、その他支出などがそれぞれ減少したことにより、4億円の減となりました。

収入では、国県補助金等の増はあったものの、地方税や諸収入、基金取崩額等が減となり4億円の減となっています。

公共資産整備収支では、支出において公共資産整備補助金等支出が1億円の増となる一方、第四小学校屋内運動場改築事業の減などにより公共資産整備支出が3億円の減となったことなどにより、3億円減少しています。

投資・財務的収支では、支出においては、地方債償還額などが増、収入においては、公共資産等売却収入が増となっています。

## 5 指標による財務分析

### (1) 社会資本形成の過去および現役世代負担比率

【算式】

【算定結果】

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	平成28年度 81.3%	平成27年度 81.4%
--------------------------------------	-----------------	-----------------

社会資本形成の結果である公共資産のうち、過去および現役世代が負担した割合がどの程度かを示す指標です。この指標が高ければ過去および現役世代が負担してきた割合が高いことを示しており、低ければ負担を将来世代に先送りしていることが読み取れます。

本市の平成28年度の水準は81.3%で、過去の世代が多く負担してきたことを表しています。過去、収益事業会計からの多額の繰入がおこなわれていたことが、過去世代の負担を大きくしていることの要因です。

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

【算式】

【算定結果】

$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	平成28年度 20.2%	平成27年度 20.2%
--------------------------------------	-----------------	-----------------

社会資本形成の結果である公共資産のうち、どの程度を地方債に依存して形成したかを示す指標です。この指標が高ければ、将来世代が公共資産の形成財源を負担しなければならないことを示しています。

地方公共団体では一般的に、15%~40%の範囲が標準的な水準と言われています。

なお、地方債には社会資本形成の財源とならないいわゆる赤字地方債も含まれているため、(1)社会資本形成の過去および現役世代負担比率と、当該指標の合計額は100%にはなりません。

本市の平成28年度の水準は20.2%であり、将来世代の負担は比較的少ないといえます。

### (3) 資産老朽化比率

【算式】

【算定結果】

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産残高+減価償却累計額-土地}}$	平成28年度 59.7%	平成27年度 58.1%
---	-----------------	-----------------

有形固定資産のうち償却資産（土地以外の固定資産）がどの程度減価償却されているかを算定することで、資産の老朽化度を把握する指標です。この指標が高ければ、資産の老朽化が進んでおり、施設の更新に向けた財源措置等適切な計画を立てていかねばなりません。地方公共団体では35%~50%が標準的な水準といわれています。



本市の水準は59.7%となっており、老朽化が進んでいる状態で、前年度からさらに老朽化が進んでいます。

(4) 受益者負担比率

【算式】

【算定結果】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

平成28年度	平成27年度
4.3%	4.5%

地方公共団体で発生する経常行政コストのうち、行政サービスの受益者が実際に使用料等を支払って負担した割合を示す指標です。この指標の水準が高ければ、行政サービスの受益者が実際に負担した割合が高いことを示します。この指標の水準が低ければ、行政コストが税金によって賄われている割合が高いことを示します。地方公共団体では一般的に2%~8%が標準的な水準といわれています。

本市の水準は4.3%となっており、標準的な水準であるといえます。

(5) 行政コスト対公共資産比率

【算式】

【算定結果】

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$$

平成28年度	平成27年度
28.4%	27.6%

公共資産を利用することで発生する行政コストの割合を示す指標です。公共資産がどの程度効率的に運用されているかを示す指標で、この指標の水準が低ければ低いほど、効率的に公共資産を運用して行政サービスの提供が行われていることを示します。地方公共団体では一般的に10%~30%の範囲におさまるといわれています。

本市の水準は28.4%となっており、標準的な水準であるといえます。

(6) 地方債の償還可能年数

【算式】

【算定結果】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支}}$$

平成28年度	平成27年度
7.4年	7.5年

地方公共団体が起債している地方債を、毎期経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済可能かを示す指標です。地方公共団体の財政規模に対する借入金の多寡や債務返済能力が判明し、この指標の水準が高ければ、借入金水準が高いことを示します。

地方公共団体では一般に3~9年程度の水準である、といわれています。

本市の水準は0.1年短くなり、7.4年と標準的な水準といえますが、引き続き地方債の発行を抑制する財政運営を行っていく必要があります。

(7) 市民一人当たり貸借対照表

市民一人当たり貸借対照表は下記のとおりです。

一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]		平成28年度	[負債の部]		平成28年度
1	公共資産		1	固定負債	
	(1) 有形固定資産	1,220		(1) 地方債	227
	(2) 売却可能資産	13		(2) 長期未払金	0
	公共資産合計	<u>1,233</u>		(3) 退職手当引当金	46
				(4) 損失補償等引当金	0
				固定負債合計	<u>273</u>
2	投資等		2	流動負債	
	(1) 投資及び出資金	12		(1) 翌年度償還予定地方債	22
	(2) 貸付金	0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
	(3) 基金等	25		(3) 未払金	0
	(4) 長期延滞債権	5		(4) 翌年度支払予定退職手当	3
	(5) 回収不能見込額	△ 1		(5) 賞与引当金	3
	投資等合計	<u>42</u>		流動負債合計	<u>28</u>
				負債合計	<u>301</u>
3	流動資産		[純資産の部]		
	(1) 現金預金	26	1	公共資産等整備国県補助金等	148
	(2) 未収金	2	2	公共資産等整備一般財源等	1,040
	流動資産合計	<u>29</u>	3	その他一般財源等	△ 194
			4	資産評価差額	9
				純資産合計	<u>1,003</u>
	資産合計	<u>1,304</u>		負債・純資産合計	<u>1,304</u>

【参考】

平成28年度末住民基本台帳人口 135,570名

(8) 市民一人当たり行政コスト計算書

市民一人当たり行政コスト計算書は下記のとおりです。

一人当たり行政コスト計算書

<性質別コスト>

【経常費用】

(単位:千円)

①人にかかるコスト	51
(1)人件費	42
(2)退職手当引当金繰入等	6
(3)賞与引当金繰入額	3
②物にかかるコスト	84
(1)物件費	56
(2)維持補修費	2
(3)減価償却費	26
③移転支出的なコスト	214
(1)社会保障給付	127
(2)補助金等	35
(3)他会計等への支出額	47
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5
④その他のコスト	3
(1)支払利息	2
(2)回収不能見込計上額	1
(3)その他行政コスト	0
経常行政コスト a	350

【経常収益】

使用料・手数料 b	8
分担金・負担金・寄附金 c	7
経常収益 合計(b+c) d	15

(差引)純経常行政コスト a-d	335
------------------	-----

<行政目的別コスト>

【経常費用】

(1)生活インフラ・国土保全	32
(2)教育	43
(3)福祉	183
(4)環境衛生	34
(5)産業振興	6
(6)消防	13
(7)総務	33
(8)議会	3
(9)支払利息	2
(10)回収不能見込計上額	1
(11)その他行政コスト	0
経常行政コスト a	350

## 6 普通会計財務書類の注記

### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルにより、作成しています。

### (2) 有形固定資産の計上方法

有形固定資産は取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。有形固定資産の土地は、昭和44年度から平成28年度までの用地取得費の累計額により、有形固定資産の土地以外の資産は、昭和44年度から平成28年度までの普通建設事業費の累計額により、算定した価額をもって計上しています。

### (3) 売却可能資産の範囲と評価方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用の図られていないものとしてしています。

売却可能資産の評価方法は、鑑定評価額が存在するものは鑑定評価額で、鑑定評価額が存在しないものは、近傍宅地価格×面積/0.7で評価しています。

### (4) 債権の回収不能見込額の算定方法

長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を、長期延滞債権の期末残高に乗じて算定しています。

### (5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成28年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を差し引いて算定しています。

②賞与引当金は、平成29年6月に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当のうち、平成28年度負担相当額を計上しています。